

ヒロシマ・ナガサキ被爆80年～世界のヒバクシャとの連帯 「救援関西」発足34年の集い

2025年12月14日(日)午後1:30～4:30

大阪市立総合生涯学習センター(第1研修室)

大阪駅前第2ビル5階

(資料代：800円、学生・障がい者400円)



プログラム

1. <事務局報告>

被爆80年・侵略戦争敗戦80年

～チェルノブイリ40年・フクシマ15年に向けて

2. <お話> 市場淳子さん 「韓国の原爆被害者を救援する市民の会」会長

日本の朝鮮植民地支配がもたらした

韓国人・朝鮮人の原爆被害（1世、2世）

清算されない植民地主義がその存在を見えなくする

3. <歌&ギター> アカリトバリさん

4. 質疑応答と討論

5. チェルノブイリとフクシマからのメッセージ紹介

6. アピールなど

« *美味しい手作りケーキなど救援バザーあります ☺ »

今年は「核時代80年」、アメリカによる広島・長崎への原爆投下「被爆80年」です。そして被爆につながる、日本のアジア・太平洋地域への植民地支配と侵略戦争の「敗戦80年」です。私たち「救援関西」は、ヒロシマ・ナガサキ、チェルノブイリ・フクシマ、そして世界の核被害者＝

ヒバクシャと連帯する視点から、「80年」の意義を考え、からの取り組みに繋いで行こうと、今年4月「チェルノブイリ39年の集い」で確認しました。

朝鮮半島での日本の植民地政策のために農業ができなくなり困窮して、職を求めてやむなく日本に移り住んだり、軍の強制連行によって軍需工場などで働かされていた等、朝鮮半島出身者が、被爆当時の広島・長崎の人口の約1割居たと推定されています（広島市で約5万人、長崎市で約2万人）。そのうち、被爆死者は広島市で約3万人、長崎市で約1万人と推定されています。そして、被爆直後の「地獄」を生き残った人のうち、約2万3千人（広島1万5千人、長崎8千人）が、独立を果たした祖国へ帰っていったとされています。しかし、祖国に帰還しても多くの人々は窮乏生活の下で、被爆した身体を癒すこともできませんでした。朝鮮半島出身の被爆者は、日本の植民地支配、日本での差別・抑圧・搾取、帰国後は何ら援護も受けられず、二重三重の苦しみを強いられました。そのような中から韓国の被爆者は「座して死を待つことはできない」と被害者協会を発足し（1967年）、日本、米国、韓国の政府に対して補償と援護を求める闘いに立ちあがりました。

今回の「集い」では、長年にわたって在韓被爆者の支援に取り組んでこられた「韓国の原爆被害者を救援する市民の会」会長の市場淳子さんに、日本の植民地支配の下で韓国・朝鮮人が被爆させられた歴史、闘いの経緯、そして現状等についてお話を伺います。そして、過去の歴史も清算しない中で、軍拡に突き進み、「核抑止」にしがみついている日本政府の現状も踏まえ、ヒバクシャ連帯の視点から、私たちのからの取り組みを話し合いたいと思います。ぜひ、ご参加ください！

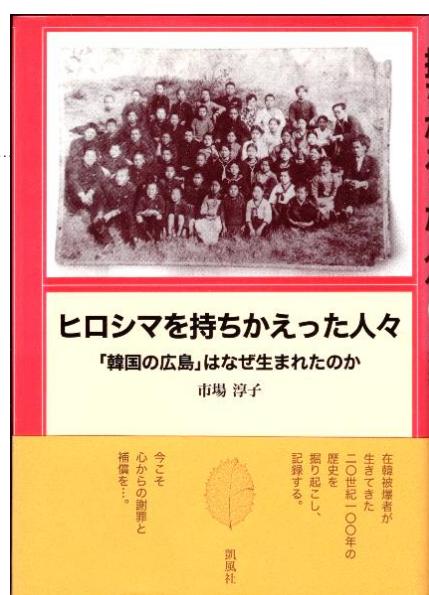
<問合せ> 電話：072-253-4644(いのまた), 0797-74-6091(たなか), e-mail: cherno-kansai@titan.ocn.ne.jp

市場淳子さんのプロフィール



写真：2024年11月13日 中国新聞デジタル版から引用

1956年広島県生まれ。大阪府豊中市在住。1979年1月に初めて韓国を訪れ、在韓被爆者の実態に接して以来、「韓国の原爆被害者を救援する市民の会」の活動に携わる。1999年から会長。神戸女学院大学 朝鮮語講師。著書：「ヒロシマを持ちかえった人々 『韓国の広島』はなぜ生まれたのか」（凱風社、2005年新装増補版）など。

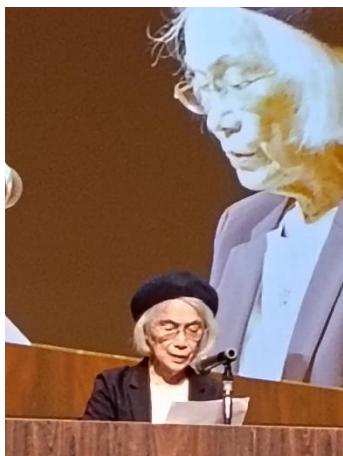


核と人類は共存できない！核のない未来を！

2025年・世界核被害者フォーラム

広島・長崎 被爆 80 年の今年、「ヒロシマから世界へ、届けよう、核被害者の声を！」と 10 月 5 日・6 日、広島で、「核兵器廃絶をめざすヒロシマの会（HANWA）」と「核の無い世界のためのマンハッタン・プロジェクト（MPNFW）」主催の「世界核被害者フォーラム」が開かれました。

「救援関西」も開催趣旨に賛同し、準備への協力、参加をしました。国内から 30 人、国外から 10



カ国・18 人の発言者（映像やメッセージの方を含む）を招聘し、殆ど知られていない世界の核被害の実態と被害者の置かれている状況などが報告されました。数多くの中から印象に残った報告を一部だけですがご紹介します。

冒頭に核被害者フォーラムを代表して森滝春子さんが、広島・長崎の原爆投下から 80 年。同時に非人道的な被害をもたらすのは核兵器の使用だけではない、ウラン採掘に始まりあらゆる段階で広範な環境汚染と人体への深刻な被害が生まれている、分断されている核の被害者は手をつながなければならない！「核と人類は共存できない」という被爆者の魂の叫びが私たちを導いている！ 核兵器の廃絶、人類の未来を守ろう！ と挨拶されました。

【広島・長崎の原爆被爆】

5 日午前は、広島・長崎の原爆の被害と救済について、黒い雨訴訟・被爆体験者訴訟の原告団長のお話から始まり、韓国原爆被害者協会会長が続きました。長期間爆心地の被爆者の調査を続けてきた鎌田七男広島大名誉教授の発言「被爆者は放射線によって次から次へと多重がんを発症し、社会的にも差別をうけ『生涯虐待』の状態におかれている」が印象的でした。

【ウラン採掘・精錬・核燃料製造】

午後からは、コンゴ民主共和国のティモテ・ムブヤさんが、シンコロブエ鉱山のウラン採掘についてお話をしたが急に体調を崩され、変わりに嘉指信雄さん（広島市立大学客員研究員・ICBUW）が、ムブヤさんのお話を伝えてくれました。シンコロブエ鉱山は 1915 年ベルギー領コンゴの時代に発見され、第二次大戦によりウランが重要となり、アメリカはコンゴのウラン確保に乗り出し、日本への原爆製造に使用したこと。良質のウランゆえ、コンゴは帝国主義国間の抗争に何度も翻弄され、内戦が続き、鉱山の閉山後も盗掘が続き、環境や住民の被ばくは調査さえもされていない。戦後独立を果たしても、国の分裂や内紛で、住民は放射能汚染を避けることもできず、コンゴには豊かな資源や土地があるのに最貧国であり、毎日暴力におびえる暮らしをしている。抵抗することは命の保証がない。それでもムブヤさんは過酷な実情を訴えるべく来日された、とのことです。知らないことが多くて、聞きたいことが沢山ありましたが、質疑・議論の時間が足りませんでした。



肺がんなどで苦しむ元ウラン鉱夫やその遺族の補償を求め、長年にわたって闘ってきた米先住民ナバホの元ウラン鉱夫のフィリップ・ハリソンさんの連帯のビデオメッセージも紹介されました。

インドのジャーナリスト、アッシシ・ビルリさん（ビルリさん自身ジャドゴダの先住民）は、ジャールカンド州ジャドゴダのウラン鉱山が環境と健康に与える影響について報告されました。国営企業が運営するウラン精錬工場から出る排水は住民の住む地域の貯水池に投棄され、度々貯水池が溢れて環境を汚染している。ビルリさんの親族を含め住民にはがん患者や先天性の奇形が多く苦しんでいるが、何の対策も取られていない。多くの住民がウラン鉱山で働いている中で、住民間の分断もある。また、インドでは政府の方針に異を唱えることが非常に危険を伴う中で、映像で被害の実態を記録する活動を続けているビルリさんは、住民の中に溶け込む草の根運動の工夫を話されました。



【核実験と核植民地主義】

6日の午前は、ビキニ被ばく船員訴訟原稿団長下元節子さんのお話で始まり、次に米の核実験場となった、太平洋のマーシャル諸島にルーツを持つマルシーナ・ラングリーンさん（米アーカンソー州在住）のお話を聞きました。マーシャル諸島の若者世代と連携しながら、核実験の歴史について学んだり、マーシャル諸島の文化の継承に取り組んでいると話されました。

【原発事故・原発労働】

福島事故「避難の権利」を求める全国避難者の会共同代表宇野淳朗子さんのお話や、福島原発事故後、地元で放射線や人権の教育を担っている小学校の教師、市民ネットワークや、福島第一原発廃炉作業に従事する下請け被ばく労働者の取材を行なっているジャーナリストの方々の発言がありました。

そして、「救援関西」の集会にも来ていただいた飯館村の菅野哲さんのビデオメッセージが続きました。全村避難となった飯館村の元村役場職員でもあった菅野さんは、原発事故により高齢の母を連れて福島市に避難、長谷川健一団長とともに「原発被害糾弾飯館村民救済申し立て団」を立ち上げ、村民の生活再建を模索しつつ農業に取り組んでいる。はらわたが煮える思いを、決然と、落ち着いた語り口で話されていました。（p.8掲載）

チェルノブイリからは、ベラルーシ共和国のジャンナ・フィロメンコさんからのメッセージでした。チェルノブイリ原発から 40 km のゴメリ州ナローブリア出身。住民は危険性を知らされず高汚染地に住み続け、子どもたちは土地の食べ物を食べ汚染された井戸の水やミルクを飲んでいた。その記憶が 40 年たとうとする今も消えることのない痛みを呼び起こす。核エネルギーの軍事利用と民生利用両方のヒバクシャとともに、手を携え進んでいきましょう。ヒロシマ・ナガサキ・チェルノブイリ・フクシマ、誤りを繰り返さないために！あらゆる核被害・核事故・戦争が私たちの生活を損なうことのない、より良い未来のために！と真心のこもったメッセージでした。（p.5掲載）

最後に、救援関西の振津さん（放射線生物学・遺伝学の研究者）から、INWORKS（国際核施設労働者調査）の紹介と意義等の説明がありました。INWORKS は非常に大規模な放射能の人体への影響調査で、最新報告によると、低線量率・低線量被ばくの健康リスクがさらに明らかにされています。核の時代が始まってから一貫して、国際機関や各国政府総動員で、放射能による健康への影響は隠蔽され過小評価されてきました。チェルノブイリ・フクシマ等、核の被害者を守るために重

重要な研究結果であり、核の被害と闘うすべての皆さんと共有する必要があります。時間切れで後半省略されたのが残念でした。

【核廃棄物の処理・劣化ウラン弾】

劣化ウラン弾は 1991 年と 2003 年の二度の「湾岸戦争」でアメリカ軍がイラクで大量に使用したことが知られています。今回は録画報告でしたが、元バスマ小児病院のジャナン・ハッサン医師は、バスマで劣化ウラン弾被害者の治療に当たったそうです。

【世界核被害者の権利宣言 2025】

最後に核被害者の権利と補償の確立をかかげ、世界核被害者の権利宣言を読み上げて終幕しました。

《感想》

核の時代が始まって 80 年。核の脅しが繰り返される今の状況では本当に世界は破滅に向かっている。深刻さに気付き、核の闇を抉り出し、核と人間は共存できないという事の真の意味を人類全体のものにし、核の時代を終わらせなければと思いました。【人類全体の課題】

そしてまた、核の被害は森滝春子さんが言われたように、ウラン採掘から原爆投下まで、核のあらゆる段階で世界中で人間の生きる権利を破壊していると思いました。被害は先住民や、社会的に物言えない人々に押し付けられ、隠され、過小評価され、なかつたことのように扱われる。と、実感しました。2013 年に福島を訪問した時、飯館村の菅野哲さんが福島事故の被害者を「私たちは棄民ですよ！」と告発されたことを思い出しました。【被害者の立場】

一方、チェルノブイリの被害も私たちがかわったほんの一部だけでも、住民の置かれている状況や苦しみは本当に分からぬこと知らなかつたことだらけでした。今回の沢山の重要な報告は、一つひとつが貴重であるがゆえに、知らないこと聞きたいことも多かったです。内容を質問したり議論する時間がなく、また、共有するべき課題を提起する時間的余裕があまりなかつたところが、もつたいたく感じました。【深く知り・連帯し・課題を共有】

とはいひ、今回、隣国の戦争と厳しい国内環境の中、病をおして発言してくれたベラルーシのジャンナさんの思い、奪われた故郷をみつめ歯噛みする思いで闘っている飯館村の菅野哲さんのメッセージを、皆さんに聞いていただけたのは本当に良かったな、と、温かい気持ちで帰路につきました。
ゆみ



これ以上ヒバクシャを生み出させないために 語り継ぐ！！

チェルノブイリ・ヒバクシャ ジャンナ・フィロメンコ

こんにちは、「世界核被害者フォーラム」にご参加の皆さん。ジャンナ・フィロメンコがベラルーシからメッセージをお送りします。

私は、現在ベラルーシ共和国の首都ミンスクのマリノフカ地区に住んでいます。ここマリノフカは広い団地地区です。1986 年に起きたチェルノブイリ原発事故の高濃度汚染地ゴメリ州やモギレフ州から約 1 万人が

移住してきました。移住は 1991 年から 1993 年の間に行われました。移住者の互選により、私はマリノフカ地区の NGO 「移住者の会」の代表に選ばれ、何年もその役を担っています。

移住前、私たちは、生まれ故郷のナローブリアに住んでいました。しかし、地域一帯が原発事故により様々な放射性物質で高濃度に汚染され、健康や命さえ脅かされる事態に陥りました。当時のソ連政府はチェルノブイリ原発から 30 km 圏内の居住者だけに移住を指示し、私達の街のような 30 km 圏外の汚染地には移住の必要を認めませんでした。私達は、移住を求めて何度も集会を開き、ストライキをして訴えました。その結果、政府はやっと危険な汚染地域からの移住を決定したのです。その時点でソ連は崩壊しており、私達にはベラルーシ国内移住の選択しかありませんでした。ベラルーシの国土の 23% が汚染されていたので、移住も難しいことでした。

移住する前、私の家族が住んでいたナローブリアは、ゴメリ州にある小さな街、プリピヤチ川のほとりにある美しい街です。私はこの街で生まれ育ち、キエフの大学で学業を終えると故郷のナローブリアに戻り、就職し、息子達もこの街で生まれました。私達は故郷で平和に幸せに暮らしていました。それは他の移住者も同様で戦争の脅威もなく、環境汚染から健康被害を受けるようなこともなかったのです。



しかし、1986 年春、すべてが一変してしまったのです。「核の平和利用」と言っていた原発、チェルノブイリ原発の重大事故が私の人生に、もちろん私だけでなく、何十万、何百万の人々の人生に、消えることのない「黒い影」を落としてしまったのです。

チェルノブイリ原発事故当時、事故の規模や被害の実態は詳らかにされず、30 km 圏外の住民の健康について、政府は何の対策もしませんでした。私達には子ども達の健康状態が将来どうなるのか、信頼できる情報が全くなかったのです。人々は何も知らされず、その土地の食物を食べ、卵やミルクや蓋をしてない井戸の水を飲んでいました。そして屋外で過ごしていました。そこはバックグラウンドの放射線量が通常の何百、何千倍も高くなっていたのです。そして、子ども達もまた汚染された食べ物を口にし、汚染されたミルクや水を飲んでいたこと・・・。チェルノブイリ事故から間もなく 40 年を迎える今もなお、これらの記憶の全てが、ずっと私の心と魂に、消えることのない痛みとして呼び起こされてくるのです。そして、永遠の悲しみと、同時にこの記憶を将来世代のために残して行かねばならないという義務も感じています。将来世代の人々が、平和目的であれ、軍事や紛争の目的であれ、核エネルギーの使用は常に数多くの被害者を生み出すことを忘れず、知っているように！

ソ連崩壊後の 1990 年代は社会がひどく混乱した時期でした。農村地域で農業や畜産業に携わっていた人がほとんどの移住者にとって、都市での就業が難しく、経済的に困窮する人が多かったです。それでも子ども達の健康を第一に考えて移住を選択しました。何よりも大都市には子ども達が必要とする治療が可能な医療センターがあります。世界中のどこでもそうだと思いますが、親は子ども達の健康や幸せをいつも心配しているのです。



「移住者の会」は、移住者が住むそれぞれの棟に担当者があり、個々の家族にどのような支援が必要か、優先すべきは誰か、いくらか猶予が可能な家族は…、など状況をよく把握していました。私達のNGOは様々な国の支援団体やベラルーシの慈善団体の協力を得て、チェルノブイリの子ども達の健康改善を図り、チェルノブイリ被害家族に食物や衣類やその他必要な支援を届けてきました。これらの支援は経済困難な中、とても重要でした。

多くの国から支援をいただきましたが、日本は真っ先に支援を始めてくれた国々のひとつでした。例えば、日本の家庭でチェルノブイリの子ども達の「保養」を受け入れてくださいました。ベラルーシとは全く違う生活様式の国で子ども達が保養をすることは双方にとって不安も多く、おずおずと踏み出した一步でしたが、とても大きな一歩だったと思います。最終的に私達は最も大切なこと「子ども達の健康のため」、皆さんがあなたの健康と命に責任を持って預かってくださることを信頼して子ども達を保養に送り出しました。「小さなチェルノブイリの被害者」を助けてくださいましたことに、母親として心の底からお礼を申します。皆さんのお世話になった子ども達の中から健康や命を守る医療従事者としての仕事を選択した者も出ています。



チェルノブイリ事故…それが39年後の今、私自身の家族に何をもたらしたのかをお話しします。私の夫は36才で心臓発作で亡くなりました。子ども達の健康を心配し、愛する故郷から永遠の移住を強いられたストレスが彼の死因だと私は思っています。長男のパーヴェルはこの9月に45才になりましたが、チェルノブイリの汚染地に住んでいたことと障害の関係が認められた「第一種の障害者」です。（注：パーヴェルは事故後に免疫機能の低下のためか髄膜炎に罹り、後遺症として知的障害があります。）彼は自分の家族を持つこともできず、常に介助が必要です。そして、私は昨年悪性リンパ腫と骨髄障害と診断され、「第二種の障害者」となりました。定期的な抗がん剤治療を続けている最中です。

しかし、私は病で落ち込んでばかりではおられません。私は次男の二人の子どもたちの祖母です。この愛すべき孫たちにチェルノブイリの惨事を、長年にわたる、何世紀も続く人々と自然への被害の全てを伝え、将来世代のために「チェルノブイリの記憶」を残しておかねばなりません。彼らの祖母や親の世代が経験した恐怖の全てを、二度と繰り返さないように、その記憶を刻み付けなくてはなりません。核被害と戦争のない世界に彼らが暮らしてゆくことができるようになります！

また、私は「チェルノブイリ被害者の一戦」の地位確立のために活動しています。今のところ、あまり成果は得られていませんので、もっと活動を前進させねばなりません。チェルノブイリ被害者のための法律がありますが、これを、被害者を支援するものとしてちゃんと機能させなければなりません！ですから、病に伏せっている時間などないので。広島・長崎の被爆者の方々は、お手本（学ぶべき大先輩）だと思っています。彼らも「被爆一世」のた



移住者の会のメンバーの話し合い。事務所もなく、個人宅。



「救援関西」代表 長崎被爆者・山科さんから折鶴を受け取るジャンナさん
2016/04/04

めに、長年にわたって闘ってこられました。私もやってみます。



私は広島を訪れたことがあります。広島は私にとって、「深い痛みの街」です。広島を訪れた時、私は原爆被爆者の痛みや苦しみを全身全霊で、肌から感じました。まるで、自分が原爆投下直後の被爆者とともに、その姿を見ながら歩いているようにさえ感じました。今、このメッセージを書いている時にも、その光景が瞼に浮かんできて、涙が止まりません。

核エネルギーの軍事利用と民生利用の両方のヒバクシャとともに、手を携えて進んで行きましょう！ヒロシマ、ナガサキ、チェルノブイリ、フクシマ…これ以上、人々が、自分の命を脅かされ、そして愛する人々の健康と命を心配することのないようにしなければなりません。繰り返さないために、ヒバクシャのことを忘れてはならないのです。だから、私はこのようにチェルノブイリのサバイバーとしての自身の体験についても詳細に書きました。二度と繰り返さないために！

今日、私はフォーラムに参加し、世界の国々から参加されたヒバクシャの方々とお会いし、被害者としての悲しい経験を分かち合い、皆さんの話に耳を傾けることは叶いません。しかし、安全で、戦争も強制移住による苦しみもない世界を構築するために参集された皆さんと共にあります。心の底からの連帯の思いをお受け取りください。

皆さんの健康を祈ります。そして、あらゆる核被害、核事故、戦争が私達の生活を損なうことのないより良い未来への確信を持つことができますように！ フォーラムのご成功を祈念いたします。発言の機会をお与えくださりありがとうございました。



ベラルーシから心よりの感謝をこめて

ジャンナ・フィロメンコ

(日本語訳作成「チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西」)

核の平和利用はあり得ない！

福島事故避難者 飯館村民 菅野哲



皆さん、こんにちは。

私は福島県の飯館村の菅野哲と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

飯館村は 2011 年の 3 月 12 日の原発事故によって、避難を強いられて 14 年を経過した訳ですが、この間、全国の皆さんに大きなご支援を賜ったことにつきまして、最初に御礼とご挨拶を申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。お世話になりました。

2011 年の 3 月 11 日の東日本大震災、さらに翌日の 3 月 12 日の福島第一原子力発電所の大きな、非常に過酷な原発事故によって、住民が避難をしなければならない状況になりました。理不尽であります。特に、飯館村は避難指示が遅れたことから非常に大きな被ばくをしてしまいました。初期被ばくで大きな被害を受けたと思っているのでありますけども、如何せん、国も医療機関も、放射能による影響はないという結論で、現在も進められております。特に、事故

が起きて間もなく、当時の枝野官房長官が「直ちに健康には影響ありません」という大きな発言をしているものですから、それがまかり通って、結局は現在でも「全然、影響はないのである」という状況に置かれているのではないか、というふうに思っております。

飯館村には、当初、放射能の正確な情報がありませんでした。特に、放射能が飯館村に流れてきているということ自体も知らされなかったのであります。テレビで放映されたのは、ただ一度だけ。飯館村が 44.7 マイクロシーベルト（毎時）という報道がされたのが、たった一度だけなんです。その後、ありませんでした。それがどういうことを意味するのかということ自体も、村民には知らされないままだったなんあります。そういうことから避難が一ヶ月以上も後になって、その間、飯館村民は事実上、高放射線量の中で暮らしてきたというのが実態であります。

その後、「計画的避難」になって避難をしたわけでありますけども、避難先で放射線量を測ることもなく、スクリーニングもなされないままできてしまいました。何故なんでしょうかと、日本政府にはお聞きをしたいと思います。結果的に飯館村民はどこの市町村よりも高い放射線被ばくを被る結果となったのであります。それが当時の状況であります。

原子力発電は、国策として国が行なってきたものでありますから、国に責任があるというふうに、私どもも思っております。さらに事故を起こしたということは、事業者である東京電力に責任があるというふうに思っていたのでありますけども、報道を見る限り、司法で闘われた結果をみても、思ったような判断がなされていないのが現状であります。いわゆる「国にも責任はない、東電にも責任はない」という判決が多いというのが実態であります。

そういう中で、飯館村の村民の今の現状は、どうなっているのかということでありますけども。飯館村は、原発事故前はですね、非常に景観の良い、美しい村がありました。野山の恵み、いわゆる山菜やきのこも豊富で、豊かな山村の暮らしができる、そういう村だったのです。それが、原発事故によって汚染され、村の除染は行われましたけれども、農地と住宅周りだけですので、20%くらいしか除染されておりません。残り 80%の山林は、手付かずの状況でありますから、当時の汚染された状況のままあります。ですから、美しい飯館村が、山に入ることもできない、川の物も、魚も食べられない、山のきのこも山菜も食べられない、野山の恵みも得られないという現状であります。非常に悲しいことであります。これから先も、野山の恵みはともあれ、村民の皆さんは苦労しながら放射能と闘って生きていかなければならぬという状況なのであります。

ですから、必ず、日本で原発事故が起こればこうなるという現実を、日本国民の皆さんには知ってほしい。そして、後々の代まで、伝えるべきだというふうに思います。飯館村は、今でも村民の 8 割近くが避難先で暮らしているのは、何故でしょうか。それは生業の目途が立たないばかりではありません。被災地では放射能による長期的汚染の被害が実在しているためであります。事故前のような暮らしができないからであります。国や県の施策に頼らざるを得ないわけであります。既存の村民の生活再建施策に取り組んでほしいというふうに思いますけれども、いつまで経っても、その課題は解決しないような気がしてなりません。

そういう現実で、10 年を経過した 2021 年の 3 月に、「飯館村民原発被害者訴訟団」として、東京地方裁判所に提訴をいたしました。元に戻せと言っても、戻らないかもしれません。しかし、国の責任と東電の責任を、きちんと正したいという思いからであります。いかにこの原発事故が私たち飯館村民にとって悲惨な事故であったかということを、裁判でしっかりと正してほしいという

願いからであります。何十年、何百年、あるいは何千年かもしれません。何代にもわたって培ってきた、この飯館村。自分の生まれ育った飯館村は、変わり果てたわけですが、残念ながら、今の状況を、原発事故後の状況を見てみると、異様に見えて涙が出ます。

未だに原発はアンダー・コントロールできないでいる。デブリも取り出せない。危険極まりない原発を、それでも再稼働したい、するという政治、経済界。この皆様方は、この福島県の過酷を強いられた被災者の心を本当に理解しているんだろうかというふうに思いますし、理解していないのではないかと思うと、非常に恐ろしくなりません。

私たちは今後も、国と東電が、被災者に被ばくに対する不安を残して、安住な生活を破壊してしまった責任をきちんと認める姿勢を正したいと思うものであります。美しかった自然環境の破壊と、安定した社会生活を形成してきたコミュニティーの崩壊を引き起こした、この原発事故。飯館村で、安心して安全な、そして充実して暮らしてきた生活の破壊に対する代償を求めて訴訟を起こしたのでありました。しかし、先ほど申し上げましたように、判決の内容が、最高裁でも責任を認めなかったという状況から、私どもも今年の5月に、裁判官の和解勧告を受け入れ、和解したところであります。国に責任は求めることができませんでしたが、東電の事業者としての責任を、和解の中では認めてもらいました。飯館村民に東電は謝罪をするという内容であります。

最後になりますが、飯館村は、今、再生の途上にあります。しかし、一言では言い表すことのできないほどに、場所も、人の心も破壊てしまっているのが現状なのであります。インフラの整備、そして生活基盤の整備。毎日のように脳裏に映る飯館村の状況は、日に日に変わっておりますけれども、元の原発前の美しかった飯館村の状況が頭から離れないのですが、1日でも早く飯館村が再興することを願っております。

私たちは、飯館村という大地に根を張って生きてきた飯館村民であります。それを放射能によって長期的汚染を強いられてしまいました。これを早く解決をして、私たち犠牲者をなんとか再建できる道を開いてほしいと、国には求めたいものであります。特に、福島は東電の犠牲者であるということ、さらには、原発は恐ろしいもの、恐怖を強いられるもの、そして、何十年、何百年という時間を経過しないと解決しないもの、制御不能のものであるということが、一貫して言えるんじゃないかなというふうに思いますし、実態として現れたのが福島の第一原発の事故ではなかったかというふうに思っているところであります。



原子力、いわゆる「平和利用」と言われます。しかし、「平和利用」はありうるのでしょうか。私は「核の平和利用」は、あり得ないというふうに思っております。世界が核の脅威にさらされている現状でありますけども、世界の平和のために核兵器の廃絶を求めて行動することが大切なではないでしょうか。どうぞ皆さん、今後とも、共に頑張りましょう。そして、平和を求めて行動することを誓いたいというふうに思いますし、皆さま方にもご協力を、よろしくお願いを申し上げまして、私の発言とさせていただきます。

ご清聴を賜りまして、ありがとうございました。
よろしくお願ひいたします。

報告：「福島原発事故被害から健康と暮らしを守る会」第4回総会、 浪江町で開催

11月15日、浪江町地域スポーツセンターで「福島原発事故被害から健康と暮らしを守る会」（「守る会」）第4回総会が、福島県内と新潟、神奈川などから約30名が参加して開催されました。2022年10月に発足してから3年、①「医療費減免等」支援打ち切り反対、②国の責任で「健康手帳」交付、③完全賠償の三つの要求を柱に、全国署名を呼びかけ、全国各地の原水禁・平和運動センターへの働きかけ、「10団体呼びかけ」政府交渉、双相地区中心に県内の自治体や労組の訪問、原水禁世界大会でのリーフ配布、等々、事務局を中心に地道に活動に取り組んできました。会のロゴマークの牛のように、ゆっくりとした歩みで、すぐに要求が実現できるような状況ではありませんが、多くの人々に支えられながら着実に前進していることが感じられた第4回総会でした。

総会に先立つオープニングでは日本音楽協会福島支部の南條善徳さんはじめ三人のメンバーによる「望郷」（作詞・曲は、葛尾村の故 小島力さん）など3曲が歌われました。南條さんは、事故直後に故郷を後にして転々と避難を強いられ、そして放射能汚染のために今なお故郷に戻れない避難者としての思いを語りました。

開会挨拶で紺野会長は、浪江町からいわきに避難していた女子高校生が最近亡くなり葬儀に駆けつけたこと、2歳の時に事故に遭ったその子が避難先でいじめにあっていましたことを話し「改めて原発事故の悲惨さを感じさせられた。二度とこのようなことが起こらないようにしなければ。」と訴えました。来賓の佐々木恵寿県議は「事故被害の解決は未だ。将来にわたる問題が横たわっている。」と述べ、上壁充社民党県連合福代表（いわき市議）は「目に見えないものに命を奪われた。原発事



故を風化させず、引き続き脱原発に取り組み、「守る会」の活動の大切さをもっと訴えてゆきたい。」と発言しました。

佐藤龍彦事務局長から、総会の意義と課題、活動報告・総括・方針・当面の活動計画が一括提起され、「被害の実相と、情勢認識の共有、三つの課題に向けた統一行動に引き続き取り組み、事故15年に向けて運動を集約しよう」と報告されました。とりわけ、国・電力資本・総資本の総意として、東電の柏崎刈羽原発再稼働が強行されようとしているのに対し、再稼働に反対する新潟県民の闘いと連帶し、「フクシマの悲劇を繰り返さない命を守る闘い」「自らの闘いとして位置付け」、新潟の運動と連携して福島県知事の反対表明要請・県市町村議会の反対意見決議などに取り組もうとの提起がありました。そして、会計担当の佐藤晴夫さんから、2024年の決算と25年予算案が提起され、柴口正武さんから会計監査報告がされました。

質疑討論では、「10団体呼びかけ政府交渉」の報告と、署名拡大の取り組みが必要だと振津（「守る会」アドバイザー）が発言しました。新潟から、高野甲子雄さん（魚沼市議）と佐藤隆一さん（小千谷市議）が参加され、佐藤さんは「東電は当初再稼働を予定していた7号機がダメになったので6号機を再稼働させるといった、非常に乱暴な進め方をしている。経産省は100%安全はないが自信があると、逃げ口上を作りながら強行しようとしている。県民の6割は東電に対する不信感を表明。反対理由を訴え再稼働を阻止したい。」と、力強く発言されました。二人は新潟から車で往復。日帰りされるところで、総会前に浪江町請戸の被災地の視察にも行かれていきました。また、事故直後から子どもたちの保養に取り組んできた「こらっせ神奈川」の遠野さん（ご夫妻で参加）は、「健康手帳のことは、まだあまり広く知られていない。ウェブ署名なども活用して広げたらどうか。」と提案され、さらに「浪江町が町民に配布した健康手帳は、どのように活用されているのか」との質問に、紺野会長が当時の健康保健課長として取り組んだ経緯などを説明しました。また、浪江原発訴訟原告団長の鈴木正一さんは「訴訟は和解したが、国・東電は防災責任を果たしていかなかったという内容が和解文書に書かれた。守る会の課題はとても大切。年金生活者にとって非常に厳しい状況であり、命をかける闘いだ。」と発言されました。

帰還困難区域となった浪江・津島から避難を強いられ裁判を闘っている馬場績さんらは、参加予定だったが急遽、参加できなくなったとのことでした。来春の仙台高裁結審を前に、国と東電の責任を問い合わせ、故郷に帰れない思いを訴え、原状回復を求め、それができないのなら原発を止めよと、取り組みを強めておられるそうですが、直に発言を聞けなかつたのは残念でした。

最後に、佐藤事務局長が「一人ひとりの経験、被害の実相を共有し、会の三つの課題を軸にそれぞれの取り組みを強め、特に今、再稼働する資格もない、あの東電が柏崎刈羽原発再稼働をしようとしていることに反対する声を集中してゆこう。」とまとめ、決議を採択、そして「これから的一年も皆で頑張りましょう」と紺野会長の挨拶で総会は終了しました。

報告：振津かつみ

福島原発事故被害から健康と暮らしを守る会第4回総会決議

福島原発事故被害から健康と暮らしを守る会（以下「会」）第4回総会は、ここ浪江町、一原発事故後、放射能被ばくによる健康への影響を懸念し、自治体としていち早く「健康手帳」を発行し、全住民に配布した一現地、浪江町スポーツセンターで開催した。

故浪江馬場有町長は、大地震・津波・原発事故による未曾有の複合災害を被るなか、途方に暮れる避難住民に寄り添い、国の責任による被爆者援護法に準じた法整備「健康手帳の交付」を求めた。併せて完全賠償請求及び早期除染を求め、被害者ひとり、一人のいのち、くらし、こころの復興に

奔走した。2018年6月、馬場町長は志し半ばにして倒れたが、私たちは最後の最後まで志しを貫徹させるシュウキ迫る馬場町長の姿勢を忘れない。一国と東京電力と対峙し、故浪江町長の意思を引き継ぐ覚悟と決意を改めて共有したい。

「会」を発足して4年目を迎える。私たちが掲げる課題—医療費減免措置廃止の撤回・健康手帳の交付・完全賠償—解決には困難かつ厳しくもあるが、誰もが被ばくした事実や健康への影響を懸念する被害の声は共通する。会の趣旨、目的に賛同する会員、サポーターは年々確実に増え、会が認知されつつ市民権が得られていることを実感する。

医療費減免措置の避難解除から10年を目途にした段階的廃止は、被害者への支援措置が次々と廃止される延長として位置づけており、すべての支援措置や被害実相を切り捨てるに他ならない。健康手帳については被ばくした事実や健康影響をも否定する国に対し、やっと省庁交渉のテーブルに乗せ意見交換を始めた段階にある。国は、低線量被ばくによる影響評価や子どもたちの甲状腺がん多発を無視している。賠償も対象地域分断と格差支給によって人間関係がズタズタにされ黙して語れない環境がつくられてきた。

国は原発エネルギー政策を縮小から最大限活用方針に代え、再稼働、稼働延長、新設、そして破綻している核燃料サイクルを起動させようとしている。東京電力柏崎刈羽原発再稼働は、フクシマの原発重大事故、被害がなかったかのように反省も資格もない東京電力と総資本総ぐるみで県民の意思を無視し再稼働を強行しようとしている。

総会では、総括及び向こう一年間の方針を真摯に議論いただき、貴重な補強意見をいただいた。明年は原発重大事故から15年の節目、課題を前進させるために全力を傾注する覚悟である。同時にこれまでの運動を振り返り、年間を通して総括運動として位置づけながら、直面する東京電力柏崎刈羽原発再稼働反対行動はもとより、署名運動の強化、国会議員訪問、他団体との連帯等など早速の行動を予定する。

国は福島の復興なくして…とキャッチコピーを繰り返す。東京電力は廃炉と復興の両立と嘯く。響かない復興、フッコウの枕詞に、国と東京電力には反省も教訓もない。復興は何のための誰のためのフッコウなのか、未曾有の被害、取返しのつかない被害者のためのフッコウではないか。被害者は、いのち、くらし、こころの復興を、怒りを込めて叫び求めている。甚大な被害を受けた被害者の課題「医療費減免措置継続」「健康手帳交付」「完全賠償」は被害者誰もが共通する権利である。私たち「会」の前進とともに、広範な労働組合、市民、住民団体、原水禁組織、そして全国の仲間と共に連帯し、脱原発と被害者救済、補償を一体のものとして前進させようではないか。最後に小島力作詞「望郷」の一節から・よみがえれ ふるさと 取り戻せふるさと

ふるさとは 僕たちの大地だから

よみがえれ ふるさと 取り戻せふるさと

ふるさとは 僕たちが いつか必ず

よみがえれ よみがえれ よみがえれ ふるさと

上記、決議する。

~~

2025年11月15日

福島原発事故被害から健康と暮らしを守る会第4回総会



第41回 反核フェスティバル

10/26 長居公園 自由広場

今年の「被爆・敗戦80年 反核フェスティバル」開催日の10月26日は週間天気予報では「雨」でヤキモキしていました。しかし、日が近付くにつれてお天気は回復傾向、前日の午後5時に小雨決行の判断がなされました。

当日朝、曇り空ではあるものの雨が落ちてくる気配はなく、テント張りやブースの準備が手際よく進められました。山科和子さんが生前に「屋外集会で雨天中止になったこと、私にはないのよ」とおっしゃった記憶があります。きっと山科さんが天から反核フェスを応援してくださったおかげだと思います。

開会挨拶は山科さんの後を引き継いで代表となられた若狭ネットの久保良夫さんから。原発回帰に停戦には遠い戦争、核兵器が脅しに使われる今こそ「戦争はいやや！ 核なんかいらへん！」を強く訴えなくてはならない時だというメッセージでスタートしました。

舞台では、順繰りに参加グループのアピールとパフォーマンス、踊りあり歌あり。そして誰でも参加の反戦玉入れゲームや被爆80周年クイズなど屋外フェスらしい様ざまな趣向が凝らされています。

演じられるパフォーマンスのレベルが年々上がっていると感じているのは私だけでしょうか？韓国舞踏は美しい伝統衣装と楽器が目と耳を楽しませてくれます。ソロ歌唱やバンド演奏が続き、『ケセランぱさらん』さんの音曲パラダイスショー。「ええじゃないか。ええじゃないか。平和が一番ええじゃないか」と、楽しく平和を説くユーモアに感心しました。

そして、『小谷ちず子とPカンパニー』の原爆詩「人間をかえせ」の朗読とコラボした原爆がテーマの創作バレエ。いつもながらの研ぎ澄まされた感性に裏付けされた表現は、観る人の気持ちに食い込んできます。ずっと踊りに来てくださっている小谷先生のお弟子さんたちを小学生の頃から見ていますが、「皆さん本当に立派になられて…」とは老婆の感慨です。反核フェスへの参加が原爆や原発を考える契機になって成長してきたと言ってくださるみなさんの謙虚さに感謝です。

今年は嬉しいことに、『アカリトバリ』さんも出演されました。パレスチナのパトリーズ（刺繡）の歌「小さな針と糸は語る」や「春を待つ海」「蕨平盆歌」「会津磐梯山」を熱唱してくださり、澄んだ歌声とギター演奏が広場に響きました。他には、『関西ガザ緊急アピール』のみなさんは「フリー パレスチナ！！」と何度も何度も力強い声を上げられました。

ブースのお店も多種多様で、お腹を満足させてくれました。中でも、ここ数年恒例になっている救援関西のブース『割烹長沢』のおでん五種盛はお出汁が沁みた絶品でした。開店早々からお客様が途絶えることなく、両手で持ちきれない数を注文され、メンバーが出前持ちになってお届けする場面もありました。

私は12時になつたらいただこうとのんびり構えていましたが、すでに売り切れ寸前で5種が揃わない。口惜しいけれど、お客様ファーストの『割烹長沢』でございますから、残り福をありがたく頂戴いたしました、美味しかった～。少し肌寒い気候でおでんは早々に完売で、お昼過ぎに来られた方々には申し訳なかったです。一方、ビールの売り上げがイマイチ。でも、反核フェスで熱爛というわけにはいかないわな～、なんぼ『割烹長沢』でも…



最後になって小雨が降り出しましたが、司会がテキパキと進行を早めておられたので、プログラムは完了。片付けもみんなが協力して短時間で済みました。反核フェスの企画や準備にご尽力くださったみなさん、実施できてよかったです！

雨かもしれないと心配しつつおでんを煮て、中止の場合の手配まで頑張って（決行決定後にまたキャンセル）忙しかった由美さん、ホンマにお疲れさま、ご馳走さま、ありがとうございました。

おまけ：パティスリー・タナカのケーキも売切れてから来られ、「ケーキは？」「昨年美味しかったから、今年もと思って。もうないのか…」と言われる方がありました。嬉しかった。

（田中あ）



○カンパ・会費の納入ありがとうございました！○

（2025.10.04~2025.11.24）

ダンスコアポシブル 村田三郎 岸本淳子 久保きよ子 （順不動・敬称略）

米国トランプ大統領による「核実験再開の指示」表明に抗議

米トランプ大統領は11月30日（日本時間）、中国の習近平主席との会談の直前に、「核実験再開を国防総省に指示した」ことを表明しました。この「核実験」の内容は未だ不明ですが、このような動きは、被爆80年を経てもなお米国が投下した原爆被害の被害に苦しむ被爆者の核廃絶の訴えを踏み躊躇るものであります。また米国が、自国内の先住民の土地、そして太平洋の環礁と島々で行ってきた核実験による被害者の苦しみと訴えをも無視する暴挙です。私たちはいかなる形であれ、米大統領の核実験再開の動きを許さず、強く抗議します。

太平洋で反核平和、環境保護、人権擁護、反植民地主義、等の運動に取り組む若者を中心に、下記の「緊急声明」が発せられ、声明への賛同の呼びかけに「切尔ノブイリ・ヒバクシャ救援関西」としても応じました。下記に「声明」の暫定訳をご紹介します。「声明」では、日本の福島第一原発から太平洋に放射性排水が放出されていることへの抗議と反対も表明されています。太平洋の人々とも連帯し、これ以上、太平洋を核汚染させないよう、核軍拡で世界の平和と安全を損なうことのないように声を上げ続けましょう。

「救援関西」事務局

核兵器保有国は非核化し、過去の犯罪の責任を取らなければならない ～将来の核実験の停止を求める太平洋諸国の市民団体の緊急声明～

2025年11月12日

太平洋地域の市民社会団体と諸運動は、アメリカ政府による核実験再開のいかなる計画も糾弾します。このような動きは、核被害の終息を求める太平洋諸国の歴史的な呼びかけ（訳注：南太平洋非核地帯条約／ラロトンガ条約 1985年調印）を露骨に無視するものであり、世界的な軍拡競争を激化させ常態化させる可能性があります。

この声明は、トランプ政権が1992年以来初めて核実験の実施を指示したとの報道を受けて出されたものです。このような決定は、世界的に受け入れられている核実験停止（モラトリアム）を崩壊させ、破綻している核抑止政策に基づく新たな核軍拡競争をエスカレートさせる危険性があります。

太平洋地域の市民社会団体および諸運動は、核保有国による新たな核実験と継続的な脅威が、世界の平和と安全に対して、そして過去の核実験の被害に今も苦しむ人々がいる太平洋地域の、人々の生存そのものに深刻な危険をもたらすと警告します。

太平洋地域にとって、今回の発表をはじめとする核保有国の危険な動向は、単なる抽象的な地政学的議論ではありません。冷戦時代の壊滅的な（負の）遺産を思い起こさせる、直接的かつ現実的な脅威なのです。当時、アメリカ、イギリス、フランスはこの地域を、315発以上の核兵器の実験場として使用しました。これらの国々は、過去の犯罪、そしてそれが将来世代を含む太平洋地域のコミュニティの環境と健康を根本的に変えてしまったという事実を否定し、矮小化し、責任を回避し続けています。

今こそ、アメリカ政府は、核兵器禁止条約（TPNW）を批准した太平洋島嶼国に合流し、南太平洋非核地帯条約を批准することで、太平洋を平和な地域にするために責任ある態度を示すべき時です。南太平洋非核地帯条約を批准していないのはアメリカだけです。（訳註：議定書では、核兵器国による締約国に対する核兵器使用及び使用の威嚇の禁止、公海を含む域内での核実験禁止が明記

されている。中露英仏は批准済み、米国は署名のみ。) 今こそ、核政策推進ではなく、政治外交を進める時です。

同時に、太平洋の市民社会団体は、日本が福島第一原子力発電所から、処理後の放射性廃液を太平洋に放出し続けていることを強く非難します。2023年8月に始まった放射性廃液の投棄は、この地域に継続的な環境および健康リスクをもたらしています。

太平洋諸島の若者たちは、「ドナルド・トランプ米大統領による核実験再開の最近の発表には、失望させられました。全く不必要的暴力であり、マーシャル諸島の若者たちが将来に抱く不安をさらに助長するものです。」と強く訴えています。「1940年代、50年代に行われた核兵器実験の影響に今もなお苦しむコミュニティの若者として、そして真実と正義を求め続ける太平洋諸島コミュニティ全体の一員として、この決定は先住民の心身の健康および環境に対する脅威です。そして、核抑止論が世界の安全保障にとって誤った論理であることを証明しています。」—マーシャル諸島学生協会 (MISA4ThePacific)。

「私たちは、長老たちのレジリエンス（回復力）を遺産として受け継ぎ、未来の世代のために島々を守る責任を引き継いでいます。私たちはこの提案を強く拒否します。私たちは抵抗の声を挙げるだけではありません。（いつの日か）ついには、人々、土地、そして海が、核被害の影から解放されて暮らせるようになるという希望を抱いて声を挙げるのです。」—マーシャル諸島共和国の「ジョー・ジクム」

「フランスの核実験は、マオヒ・ヌイ（フランス領ポリネシア）の私たちの健康、環境、そして社会を永遠に破壊しました。私たちは30年前に経験した核爆発の影響に今も苦しんでいます。健全な地球のために、核実験再開のいかなる新たな考え方や試みも強く非難します。」—マオヒ・ヌイ（フランス領ポリネシア）の「モルロア・エ・タトゥ」（MET）

「私たちはまた、2025年2月、5月、そして今11月にも予定されているヴァンデンバーグからのミニットマン III ミサイル発射実験のために、北太平洋と島嶼国の海域を核兵器搭載能力の実験場として利用し続けていることを深く懸念しています。私たちの海を大量破壊兵器の標的回廊として扱うことは、太平洋の『核兵器のない、非軍事化された平和の海』というビジョンと相容れないものです。それだけでなく、核実験の傷跡を今も背負っているコミュニティが、トラウマ抱えながら生きてきたこと、そして精神的尊厳を無視するものです。」—太平洋教会会議（PCC）。

「私たちは、太平洋諸国の首脳と地域の専門機関に対し、南太平洋非核地帯条約（ラロトンガ条約）の原則を堅持し、その運用においては、過去の影響と新たな核の脅威にしっかりと対処できるように強く求めます。」—太平洋グローバリゼーション・ネットワーク（PANG）

私たちは以下を呼びかけます。

- アメリカ政府は、核実験の検討を公にかつ恒久的に放棄し、包括的核実験禁止条約における公約を再確認すること。また、同国に対し、南太平洋非核地帯条約（ラロトンガ条約として知られる）の議定書を批准し、核兵器禁止条約に署名・批准するよう求めます。
- アメリカ、フランス、イギリスは、太平洋における過去の核実験の責任を全面的に負い、放射能被ばくによる世代を超えた健康影響に直ちに対処し、環境修復に取り組むように。
- 国際社会は太平洋諸国と連帶して立ち上がり、世界の平和と安全を損なういかなる行動も非難するように。
- 日本政府は、太平洋への核廃棄物の投棄を停止し、最近の国連特別報告者の声明を踏まえ、福島第一原子力発電所における廃棄物処分計画を見直すように。

「傷跡」：太平洋に対する犯罪による（負の）遺産：

1946年から1996年にかけて、アメリカ、イギリス、フランスの各国は、太平洋を自分たちの核兵器プログラムの実験場にして、300発以上の核兵器と熱核兵器（水爆）を爆発させた。その影響は壊滅的で、今日でもなお続いており、太平洋地域のコミュニティでは、がん、白血病、先天性障がい、精神疾患、不妊症といった多くの健康問題の頻度が高い。

主な核実験場：

- マーシャル諸島共和国：ビキニ環礁とエニウェトク環礁は、アメリカによる67回の大規模核実験の実験場となった。最も有名なのは、1954年に行われた「キャッスル・ブラボー」実験で、広島型原爆の1,000倍の威力を持つ水素爆弾が使用された。その放射性降下物は人々が住んでいる環礁を覆い、住民に深刻な急性障害と長期的な健康被害を引き起こした。
- マオヒ・ヌイ（フランス領ポリネシア）：ムルロア環礁とファンガタウファ環礁は、フランスによる193回の核実験の場となった。フランス政府は長らく、健康および環境への影響を否定してきた。しかし、今では、広範囲にわたる汚染と地域住民の癌罹患率の上昇を示す証拠が存在する。
- キリバス：イギリスはキリマシ（クリスマス）島で複数回の核実験を行った。アメリカはドミニク作戦の一環として、同島で一連の高高度核爆発実験を行った。
- ハワイ諸島：米国は1958年から1975年まで、カラマ環礁（ジョンストン環礁）を核実験場として使用した。
- オーストラリア：イギリスは1952年から1963年まで、モンテベロ諸島、エミュー・フィールド、マラリンガで核兵器実験を行った。

私たちは、現在も続く核汚染の脅威も、いかなる核実験再開計画も断固として拒否して、一致団結して立ち上がります。これは政治問題ではありません。人類の生存と根本的な正義に関わる問題です。世界が核実験という愚行に背を向けたのには、理由があるのです。

以上

[日本を含むアジア、太平洋地域の70余の市民団体[2025年11月13日現在]が賛同を表明。]

(暫定訳・文責：振津かつみ)

*原文はPANGのサイト<<https://pang.org.fj/3207-2/>>にあります。



反原子力デーに先立つ 10 月 24 日、関西電力に、若狭ネットの呼びかけで「救援関西」を含む 5 団体で申し入れ行動を行いました。今回は、広報係が出てきて申し入れ書を受け取りました。

2025 年 10 月 24 日

関西電力株式会社 取締役代表執行役社長 森 望 様

10. 26 反原子力デーに際しての申し入れ

原発はチェルノブイリやフクシマが示すように重大事故を引き起こします。

私達が支援・交流している、39 年前に起きたチェルノブイリ原発事故の為に放射能の高濃度汚染地域から首都ミンスクへ移住を余儀なくされた被害者は訴えます。望郷の思いは募っても、未だに故郷に帰ることはできません。

将来世代の人達が「核被害と戦争のない世界に暮らしていくように『『チェルノブイリの記憶』を残しておかねばなりません。彼らの祖母や親の世代が経験した恐怖の全てを、二度と繰り返さないように、その記憶を残さねばなりません』と。

また、原発は処理・処分ができず行き場のない原発の使用済み核燃料＝核のゴミ生み出し、使用済み燃料プールに溜まり続けています。貴社は「使用済み燃料対策ロードマップ見直し」を示していますが、27 回も延期を繰り返しいまだに竣工さえされていない六ヶ所再処理工場や立地場所も決まっていない県外の中間貯蔵施設への搬出等は全く現実味がありません。いよいよ、プールが満杯で燃料交換ができず原発の運転ができなくなる事態を目前にして貴社は原発敷地内に乾式貯蔵施設を作り、誤魔化して何とか乗り切ろうとしています。そして、「地域振興」の為に新たな拠出金制度が示されましたがそれは原発が稼働すれば拠出するという仕組みで、その汚さに怒りを禁じ得ません。その上、今でも溜まり続ける核のゴミの後始末もできないのに、さらに核のゴミを増やす美浜原発リプレースのための地質調査を始めると発表しています。

地震国、火山国日本で重大事故を前提とし、また、将来世代への「負の遺産」である核のゴミを増やし続ける原発推進は許されません。

もう誤魔化し無理をして原発を推進するのではなく、潔く原発を止め再生可能エネルギーに大転換すべきです。

以下を強く申し入れます。

1. 「使用済燃料対策ロードマップ見直し」(2025/2)を撤回し、「2023 年末の期限までに中間貯蔵施設の計画地点を確定できない場合には、その後確定できるまでの間、美浜 3 号機、高浜 1・2 号機の運転は実施しない」との 2021 年 3 月の貴社の福井県への約束を遵守して下さい。
2. 美浜・大飯・高浜原発サイト内への乾式貯蔵施設設置計画を直ちに撤回してください。むつ市中間貯蔵施設の共同利用計画や上関町への中間貯蔵施設立地計画を断念して下さい。
3. 老劣化の進む高浜 3・4 号と大飯 3・4 号を廃炉にし、使用済燃料をこれ以上生み出さないで下さい。
4. 美浜原発リプレース計画を断念し、原発依存の経営方針を改め、「脱原発・脱石炭」、「再エネ拡大・優先接続・優先給電」へ大転換してください。

5. イギリスのプルトニウム政策転換を教訓として、プルサーマルを即刻中止してください。プルトニウム利用を断念し、これ以上、MOX 燃料の発注・輸送・輸入をしないでください。
6. 美浜 1・2 号と大飯 1・2 号の廃止措置を 100 年程度の密閉管理へ転換して、主な汚染源であるコバルト 60 の減衰を待ち、行き先のない放射性廃棄物の大量発生を防ぎ、クリアランス未満の放射性廃棄物の一般廃棄物扱いをやめて下さい。

以上

チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西



= ジュラーヴリ 144 号・目次 =

案内：「救援関西」発足 34 年の集い	p.1
世界核被害者フォーラム	p.3
チェルノブイリ・ヒバクシャからのメッセージ	p.5
フクシマ事故被害者からのメッセージ	p.8
「福島原発事故被害から健康と暮らしを守る会」総会	p.11
第 41 回反核フェス	p.14
米大統領「核実験再開指示」表明への南太平洋諸国の 市民団体の抗議の緊急声明	p.16
10.26 関電への申し入れ書	p.19
目次など	p.20

東電柏崎刈羽原発の再稼働容認を新潟県知事が 11 月 22 日に表明した。再稼働は「県民に信を問う」としていたが、それを選挙ではなく議会の議決とした。県民意識調査でも再稼働容認 50%、反対 47% と拮抗している中での容認である。「安全対策、防災対策への理解が進めば再稼働に肯定的な人が増える」と都合よく解釈し、半数近くの反対の声を無視した。

政府は避難道路の整備費全額負担等、東電は 1000 億円規模の資金拠出、1・2 号機の廃炉を表明等、政府・東電、そして総資本が総力をあげ、力に任せて強力に再稼働に向け圧力をかけてきた。柏崎刈羽原発は地盤が悪すぎ「豆腐の上にある原発」であり、しかも中越沖地震で被災した「傷だらけ」の原発である。東電は地震津波対策を怠り、福島第一原発での重大事故を引き起こし、事故後も反省することなく、不祥事続きで最近もテロ対策の不備が発覚しており、事業者としての適格性も欠く。国は福島事故の責任を認めないばかりか原発推進に突っ走り、事故被害者への最低限の支援である医療費等減免措置打ち切り廃止を強行している。

重大事故が起こることをも前提とした再稼働は認められない。(m)

ユース発行：チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西事務局
連絡先：〒591-8021 堺市北区新金岡町 1-3-15-102 猪又方
Tel：072-253-4644
e-mail: cherno-kansai@titan.ocn.ne.jp
郵便振替：00910-2-32752
口座名：チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西